



今週のPOINT

国内株式市場

衆議院議員総選挙まで外国人投資家は様子見か、米国株頼みの相場展開に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

神戸物産【プライム 3038】ほか

テーマ別分析

業績とIPOで関心高まる「アイウェア／アイケア」関連

話題のレポート

業種内で実績PBRが相対的に高い銘柄

スクリーニング分析

決算発表に向けて注目されるファンダメンタルズ好調な銘柄群

今週からは7-9月期決算発表が本格化へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	神戸物産 〈3038〉 プライム	9
			J. フロント リテイリング 〈3086〉 プライム	10
			すかいらーく HD 〈3197〉 プライム	11
			ユーザーローカル 〈3984〉 プライム	12
			シェアリングテクノロジー 〈3989〉 グロース	13
			DIC 〈4631〉 プライム	14
			日本製鉄 〈5401〉 プライム	15
			ギークス 〈7060〉 スタンダード	16
		読者の気になる銘柄	レーザーテック 〈6920〉 プライム	17
			Sansan 〈4443〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	ノエビアホールディングス 〈4928〉 プライム	18
			日産化学 〈4021〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

衆議院議員総選挙まで外国人投資家は様子見か、米国株頼みの相場展開に

■半導体株安が日経平均の押し下げ役に

先週の日経平均は週間で624.05円安(−1.58%)の38981.75円と下落。強い米国株の流れを受けて、連休明けの日経平均は7月19日以来となる40000円台を一時回復した。衆議院議員総選挙の公示日を迎えたことから、東京市場も政策期待が先行する選挙モード入りするかわかれたが、自民党の苦戦が相次いで報じられたことも影響し、週を通して売買代金は低迷、盛り上がりには欠ける展開となった。米国市場では、銀行株の良好な決算が影響し、メガバンクなどがしっかりだったが、オランダの半導体製造装置大手ASMLホールディングスが2025年通期の業績予想を下方修正したことを受け、半導体株が総じて下落。日経平均の押し下げ役となった。

なお、10月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を2646億円買い越しのほか、TOPIX先物を479億円買い越し、225先物を1810億円買い越したことから、合計4935億円の買い越しとなった。一方、個人投資家は現物を2072億円売り越すなど合計で1997億円売り越し。自己は現物を1110億円売り越した。

■日経平均はアイランド・リバーサルが示現

日経平均は5年ぶりに8日連続で陰線を残す珍しいチャート形状となっている。25日移動平均線が200日移動平均線を上回っていることからトレンドは悪くないが、15日の40000円台回復時に窓が空いたことで「アイランド・リバーサル」が示現。プライム市場の売買代金が4兆円を割り込むなど低迷している状況下、15日の高値40257.34円、及び終値39910.55円は目先の上値抵抗線として意識されそうだ。

27日に投開票を迎える衆議院議員総選挙では、自民党が15年ぶりに単独過半数を割り込む可能性が指摘されている。また、石破内閣の発足後初の支持率が28%と2000年以降で過去最低となるなど厳しい情勢が伝わっていることで、政策期待感などは高まりにくく「選挙は買い」のムードは感じられない。政権安定化を好む外国人投資家が買いを手控えていると推測。選挙後、政権の安定が難しい状況となれば、24年の日本株を支えた「企業による自社株買い」「NISAを通じた個人投資家の買い」「外国人投資家による買い」の一角である「外国人投資家による買い」が期待できなくなる。今後、外国人投資家が売りに転じる可能性もあるため、選挙結果を見極めたいとするムードは今後も一段と強まるだろう。

■米国市場では主力企業の決算発表が相次ぐ

為替市場では、ドル・円相場が8月1日以来となる1ドル

150円台に乗せた。1カ月で10円ほど円安ドル高が進んでいることから、18日朝方、三村財務官は「高い緊張感をもって注視」と軽いけん制発言を行った。ただ、足元の円安ドル高は、円が主要通貨に対して全面的に売られる相場展開ではなく、米経済の強さを受けた米ドルの上昇が背景にあるため、財務官によるけん制発言の影響は限定的となっている。

一方、じりじりと円安ドル高は進んでいるものの、輸出関連銘柄の追い風とはなっていない。この辺りからも日本株の弱さがうかがえよう。米国企業の主力社の決算発表に関心が向かっており、先週は銀行株に続きトラベラーズが好決算だったことから、NYダウを押し上げる格好となったが、ネガティブな決算となったユニテッドヘルスは指数を押し下げる格好に。NYダウは、構成銘柄であるスリーエム、ベライゾン、コカ・コーラなどの決算発表に左右されそうだ。ナスダックはアップル、エヌビディアの上昇を受けて史上最高値更新を試す展開を迎えており、18日の米国株式市場は続伸。ダウ平均は前日比36.86ドル高の43275.91ドルで史上最高値を更新した。ナスダックは同115.94ポイント高の18489.55で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比180円高の39190円で取引を終えた。プライム市場、グロース市場ともに陰線が目立つ日本株は、下支え役である米国株が軟調推移となれば、押し目が入らない薄商いのじり安相場展開となりそうだ。「選挙ラリー」のムードが高まらない状況下、米国株頼みの地合いが続く。

■24日に欧米各国のPMI発表

今週、国内では、25日に10月東京消費者物価指数、8月景気動向指数(確報値)などが予定されている。

海外では、21日に中・最優遇貸出金利、独・9月生産者物価指数、米・9月景気先行指数、22日に米・10月リッチモンド連銀製造業指数、23日に南ア・9月消費者物価指数、米・週次原油在庫、24日に仏・10月製造業PMI(速報値)、サービス業PMI(速報値)、独・10月製造業PMI(速報値)、サービス業PMI(速報値)、欧・10月ユーロ圏製造業PMI(速報値)、サービス業PMI(速報値)、英・10月製造業PMI(速報値)、サービス業PMI(速報値)、米・週次新規失業保険申請件数、10月製造業PMI(速報値)、サービス業PMI(速報値)、コンポジットPMI(速報値)、9月新築住宅販売件数、25日に独・10月Ifo景況感指数、米・9月耐久財受注(速報値)、10月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)などが予定されている。

グロース市場の低迷続く、東京地下鉄上場も影響し、関心は引き続き直近 IPO へ

■売買低迷でじり安の相場展開か

今週の新興市場は、引き続き売買低迷で主力株中心に弱い動きとなりそう。グロース市場250指数は、75日移動平均線から下方乖離しておりトレンドは弱い。セリングクライマックスのような大きな動きもなく、押し目も狙いにくい。売買代金が1000億円を割り込むような薄商いでは、主力株に腰の据わった資金が入らないことから、じり安の相場展開は続きそう。

■直近IPO銘柄に短期資金が向かうか

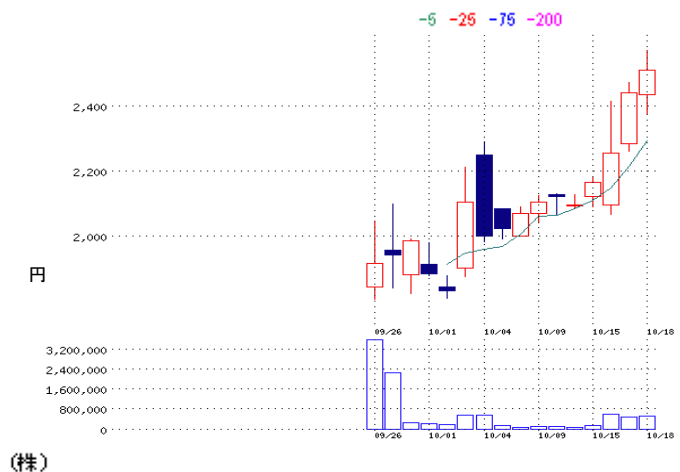
今週は21日に札幌アンビシャスに伸和ホールディングス<7118>、22日にグロースにSchoo<264A>、23日にプライムに東京地下鉄<9023>、25日にプライムにリガク・ホールディングス<268A>がそれぞれ上場する。市場では、公開規模3200億円、時価総額6400億円相当の東京地下鉄の上場に高い関心が向かっている。2018年のソフトバンク<9434>以来となる超大型IPOで、2015年に上場した日本郵政3社以来となる政府保有株式の売り出しということからも関心は高い。堅調な初値形成と初値形成後の動きが確認できれば、投資家心理が多少改善するかもしれない。

東京地下鉄の初値形成等が堅調であれば、市場は違うものの、グロース市場の直近IPO銘柄に短期資金が向かうと想定する。オルツ<260A>は引き続き乱高下しそうだが、上場来高値更新中のグロースエクスパートナーズ<244A>は強い動きが期待できよう。一方、キッズスター<248A>のように上場来安値を更新している銘柄もリバウンドを狙いたいところだ。

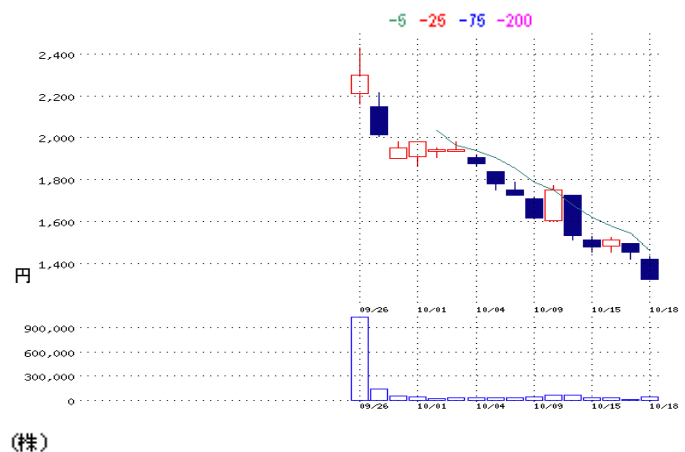
東証グロース市場 250 指数



グロースエクスパートナーズ<244A>



キッズスター<248A>



主要 3 指数ともに強いが金利上昇に警戒感も/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+0.96%、ナスダックが+0.80%、S&P500 が+0.85%。週初は、蘭半導体製造装置大手 ASML ホールディングが 25 年通期の業績予想を下方修正したことを受けて、エヌビディアなど半導体関連株に売りが広がった。ただ、台湾セミコンダクター (TSMC) が発表した決算は好調。強い需要期待に半導体セクターの買いが相場を支援した。また、モルガン・スタンレーの好調な決算が材料視されたほか、9 月小売売上高で強い米経済が確認されたことから、大幅利下げ観測は一段と後退。10 年債利回りは 4.1% と 7 月末以来の高い水準で推移しているが、ソフトランディング期待が株価を押し上げる格好となった。NY ダウ、S&P500 は連日で史上最高値を更新したほか、ナスダックは 7 月の史上最高値まであと 1%ほどまでに迫った。

個別では、携帯端末のアップルは、iPhone16 の中国での売上が前モデルに比べ好調とのリサーチを受け、期待感が先行し上昇、史上最高値を更新した。半導体のエヌビディアも、TSMC の好決算やアナリストの投資判断引き上げで上昇し、史上最高値を更新。手術設備メーカーのインテュイティブサージカルは、好決算が好感されて大幅高。地銀のコメリアは、四半期決算で純金利収入の伸びや自社株買い計画が好感されて買われた。動画配信のネットフリックスは、四半期決算で契約者数が予想を上回ったほか、楽観的な見通しを好感した買いが継続。オンライン旅行サービス会社のエクスペディアは、配車サービスのウーバー・テクノロジーズが同社買収を検討しているとの英フィナンシャル・タイムズ紙報道を受けて上昇。保険会社のトラベラーズは、保険の引き受けが堅調だったことや債券運用が奏功し、第 3 四半期決算で増収増益を発表し上昇した。

一方、医療保険会社のエレバンス・ヘルスは、第 3 四半期決算でコストの上昇を理由に見通しを引下げ、高齢者と障害者のための連邦政府によるメディケア事業の将来に懐疑的な見方を示したことで大幅安となった。クレジットカード会社のアメリカン・エクスプレスは、四半期決算で消費者が支出に慎重だと指摘し、ガイダンスが予想に満たなかったことから下落。ドラッグストアチェーンの CVS ヘルスは、暫定四半期決算で医療コストの上昇で業績が予想を下回る見通しを示し、通期見通しを撤回したほか、リンチ最高経営責任者 (CEO) の解任を発表したことで売られた。

■今週の見通し

今週の米国株は、引き続きソフトランディングへの期待感が強い楽観ムードのなか、強いハイテク株に引っ張られる展開となりそう。世界時価総額 1 位のアップルと 2 位のエヌビディアがそろって史上最高値を更新していることから、ナスダックの史上最高値更新も時間の問題だろう。決算発表本格化シーズンを迎え、NY ダウ構成銘柄のスリーエム、コカコーラ、ダウ、ボーイングなど多くの決算発表を控えているため、NY ダウは決算に振られそうだが、主要 3 指数のトレンドは強い。一方、年内あと 2 回予定されている連邦公開市場委員会 (FOMC) のうち、1 回は利下げを見送る「タカ派」的な見方も強まっており、金利上昇が株式市場を冷やす可能性は意識しておきたい。ただ、投資家心理を示す VIX 指数は 18 ポイント台まで低下するなど先行き不透明感を警戒するムードはほとんど感じられない。今週発表が予定されている景気先行指数や製造業 PMI など強い数字となり、さらに金利が上昇しても、主要 3 指数が強さを維持できるか見極める必要はありそう。

経済指標は、21 日に 9 月景気先行指数、22 日に 10 月リッチモンド連銀製造業指数、23 日に週次原油在庫、24 日に週次新規失業保険申請件数、10 月製造業 PMI (速報値)、サービス業 PMI (速報値)、コンポジット PMI (速報値)、9 月新築住宅販売件数、25 日に 9 月耐久財受注 (速報値)、10 月ミシガン大学消費者信頼感指数 (確報値) などが予定されている。

主要企業決算は、22 日にゼネラル・エレクトリック、ゼネラル・モーターズ、ムーディーズ、スリーエム、フィリップ・モリス、ベライゾン、ゼロックス、インベスコ、ロッキード、テキサス・インスツルメンツ、23 日にテラダイン、コカコーラ、T モバイル、ボーイング、ドイツ銀行、ロイズ、IBM、ラム・リサーチ、テスラ、24 日にハネウエル、ハーレーダビッドソン、アメリカン航空、ハートフォード、S&P、ダウ、ナスダック、ユニオン・パシフィック、ベリサイン、25 日にオートネーションなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

148.00 円 ~ 151.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。10月27日の日本の衆院選挙（総選挙）、11月5日の米国大統領選をにらんで、積極的に動きづらくなりそうだが、日米中央銀行の政策方針の違いでドルは下げづらい状況が続くと予想される。直近発表の米インフレ指標は堅調で、インフレ緩和のペースが減速しており、連邦準備制度理事会（FRB）の緩和的な政策方針を弱める手がかりとなろう。11月と12月に開かれる米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で追加利上げが決まる見込みだが、下げ幅は合計で0.5ptにとどまる可能性が高い。

日本銀行は金融正常化方針を堅持するものの、日本のインフレ指標は鈍化し、追加利上げは年明け以降となる見方が増えている。10月30-31日の金融政策決定会合では現行政策の維持が予想され、円売り要因となろう。それに先立つ総選挙では、自民・公明の連立与党で過半数を維持できるかが焦点。一方、11月5日に行われる米大統領選は接戦が予想され、選挙戦を見極める展開に。米企業決算が本格化し、序盤は金融を中心に好業績が目立つ。目先も堅調なら米国経済のソフトランディング期待のドル買いに振れやすい。中東情勢の悪化が引き続き警戒されているが、日米金利差などからリスク回避の円買いが拡大する可能性は低いと予想される。

【米・10月製造業PMI速報値】（24日発表予定）

24日発表の10月S&Pグローバル製造業PMIは前回から改善するか注目される。市場予想を上回った場合、米国経済のソフトランディングへの期待が高まり、ドル買い材料になりやすい。

【日・10月東京都部消費者物価コア指数】（25日発表予定）

25日発表の日本の9月消費者物価コア指数（コアCPI）は前回から伸びの鈍化が予想される。市場予想と一致、または下回った場合、日本銀行による追加利上げ期待の後退により円売り要因となりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

143.60 円 ~ 144.00 円

長期国債利回り予想レンジ

0.965 % ~ 1.005 %

■先週の動き

先週（10月14日-18日）の債券市場で長期債利回りは強含み。10年債利回りは一時約2カ月半ぶりの高水準を付けた。米国で長期金利が上昇したほか、円安が日本銀行による追加利上げを後押しするとの見方が債券相場の重しとなった。一方、日銀の国債買い入れオペが実施される中、中長期債相場は取引終了にかけて下げ幅を縮小した。米国経済の軟着陸シナリオで利下げペースが遅くなるとの見方が広がっており、市場参加者の間からは「米国景気の強さが日銀の利上げをしやすくする」との声が聞かれた。また、米ドル・円相場が150円を超えて円安がさらに進めば、日銀は円安対応の利上げに踏み切るとの思惑も浮上している。

10年債利回りは0.963%近辺で取引を開始し、16日に一時0.951%近辺まで低下したが、週後半にかけてじり高となり、18日の取引で一時0.987%近辺まで上昇し、0.977%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は伸び悩み。143円88銭で取引を開始し、16日の夜間取引で144円13銭まで買われたが、その後は売りが次第に強まり、18日の取引で143円64銭まで下落し、143円79銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（10月21日-25日）の債券市場で長期金利はやや上昇する可能性がある。米国経済の堅調さを示す経済統計が相次いで米金利が上昇傾向にあること、外国為替市場で一時1ドル=150円台へと円安が進み日本銀行による早期利上げ観測が高まったことが債券相場を圧迫する要因となる。衆院選挙（総選挙）の投開票を10月27日に控えており、国内投資家の多くは積極的な売買を手控えるとの見方も出ている。なお、10月24日に行われる20年国債入札は超長期債の需給関係はますます良好であることから、無難な結果となる見込み。

債券先物12月限は下げ渋る展開となりそうだ。超長期債の需給関係は引き続き良好とみられており、円相場や米長期金利の水準に大きな変化がない場合、債券先物は143円台半ば近辺で下げ渋り、一時的に144円近辺まで値を戻す展開もあり得る。

半導体関連の先行き懸念払しょくしにくく、脱・半導体進むかが焦点に

先週の日経平均は反落。米国株高や為替の円安を受けて週初は買いが先行、7月19日以来の40000円台回復場面もあった。ただ、蘭ASMLの決算がネガティブサプライズとなって、翌日は半導体関連株を中心に大幅に反落、その後も週末にかけて戻りの鈍い展開が続いた。業種別では、需要見直し下方修正などで原油相場が下落し、鉱業や石油が下落率上位。ASMLショックで精密機器や電気機器も総じて売り優勢、半導体関連はTSMCが好決算を発表したものの、ポジティブな反応は限られた。一方、米金融機関の相次ぐ好決算発表で銀行株が上昇、高浜原発の運転認可やアナリストの投資判断格上げを受け、電力株が一斉高する局面もみられた。大手ゼネコンの一角にも投資判断格上げの動きが観測され、建設株もしっかりだった。

個別では、決算が好感されてジンスHD、ビックカメラ、広済堂、コスモス薬品、古野電気、パルグループ、IDOM、ディスコなどが買われる。Sansanは決算嫌気の動きが先行も、その後は投資判断格上げなどで見直しの動きが優勢に。TREHD、日本光電は上方修正を好感。スターマイカも再度の自社株買い発表で買われる。サムティや富士ソフトは投資ファンドのTOB発表が買い材料視される。ガンホーはアクティビストファンドの大量保有が思惑材料に。半面、マネーフォワード、ディップ、ヨシムラフード、オービックなどは決算発表後に売り優勢となる。ウェザーNは株式売出による需給懸念が先行へ。霞ヶ関キャピはCB発行による潜在的な希薄化を懸念視で週末に大幅安。

米国株の堅調推移やドル・円相場の反転傾向など、日本株にとっての外部環境は追い風となる面も強いが、市場ムードを左右しやすい半導体株の行方は引き続き警戒材料となろう。ASMLの決算にみられるように中国市場の需要鈍化が意識される中、今後は対中半導体規制の行方もより警戒されることになる。少なくとも米大統領選後の政策の行方を見極める必要性は高いと考えられる。日本株の脱・半導体が進むか否かが目先の焦点となってきそうだ。

今週からは国内でも7-9月期の決算発表が本格化してくる。23日にはニデック、24日にはキヤノン、25日には信越化学やファナックなどが予定されている。半導体関連や中国関連業種などは好決算がストレートに評価されにくい可能性もあろう。また、今回の決算では急速な円安反転の影響なども見極めたい。海外でも日本株に影響を与える主力株の決算が多く、TI、ボーイング、IBM、テスラ、アルファベット、マイクロソフト、アマゾン、ベンツなどが特に注目されそう。決算以外では、グローバルの資金シフトに影響を与えやすいIMF世界経済見通しが発表されるほか、バークシャーの大量保有報告書などにも関心が向かう。日本では、年内の金融政策を占う10月東京都区部CPIなどが注目される経済指標となろう。23日には6年ぶりの大型上場となる東京メトロがIPO、株価動向次第では直近IPO銘柄への影響も想定されるほか、陸運セクター内でのリバランスの動きなども強まる可能性があろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
6814	古野電気	2,206.0	32.81	3994	マネーフォワード	5,461.0	-12.48	銀行業	4.24
2726	パルグループホールディングス	3,145.0	22.28	3915	テラスカイ	1,855.0	-12.13	海運業	3.94
7599	IDOM	1,271.0	18.79	4825	ウェザーニューズ	5,810.0	-11.70	保険業	1.25
3046	ジンスホールディングス	6,120.0	18.60	6920	レーザーテック	21,345.0	-11.06	電力・ガス業	1.14
9247	TREホールディングス	1,892.0	14.18	3498	霞ヶ関キャピタル	14,940.0	-10.81	証券業	1.04
6785	鈴木	1,924.0	13.98	4187	大阪有機化学工業	2,972.0	-9.25	建設業	0.81
3048	ビックカメラ	1,743.0	13.92	6099	エラン	907.0	-8.48	倉庫・運輸関連業	0.72
8614	東洋証券	532.0	11.76	4449	ギフティ	926.0	-8.32	下位セクター	騰落率（%）
5535	ミガロホールディングス	1,720.0	10.82	8035	東京エレクトロン	23,500.0	-8.27	石油・石炭製品	-6.50
3073	DDグループ	1,418.0	10.69	2379	ディップ	2,628.0	-8.02	鉱業	-4.15
9504	中国電力	1,082.0	9.76	5805	SWCC	5,310.0	-7.97	精密機器	-2.97
5261	リソルホールディングス	5,090.0	9.70	5020	ENEOSホールディングス	775.4	-7.93	電気機器	-2.16
2471	エスプール	369.0	9.50	6525	KOKUSAI ELECTRIC	2,922.0	-7.68	化学工業	-2.04
3349	コスモス薬品	8,008.0	9.40	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,506.0	-7.55	非鉄金属	-1.94
7868	広済堂ホールディングス	541.0	9.29	4911	資生堂	3,412.0	-7.53	鉄鋼	-1.77

強もみ合い、25日・200日線がゴールデンデックロス

■上値は重いながらも上昇基調は維持か

先週（10月15-18日）の日経平均株価は2週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は624.05円（前週970.18円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は10月2週（7-11日）、買い越しに転じ（4935億円、前週は1506億円売り越し）、現物も買い越し（2646億円、前週は4202億円買い越し）。

先週の日経平均は40000円の大台に乗せて寄り付いた後は上値を切り下げ、39000円割れで週末を迎えた。この間、10月17日に5日移動平均線が下向きに転じ、週末18日はローソク足が8本連続で陰線を描いて上値の重さを窺わせた。

今週は強もみ合いが予想される。5日線は下向きだが、25日線は上向きをキープ。17日には上昇中の200日線を25日線が上抜いてゴールデンデックスを形成。一目均衡表で転換線が上向いていることもあり、上値は重いながらも上昇基調は維持されよう。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は日経平均採用225銘柄で

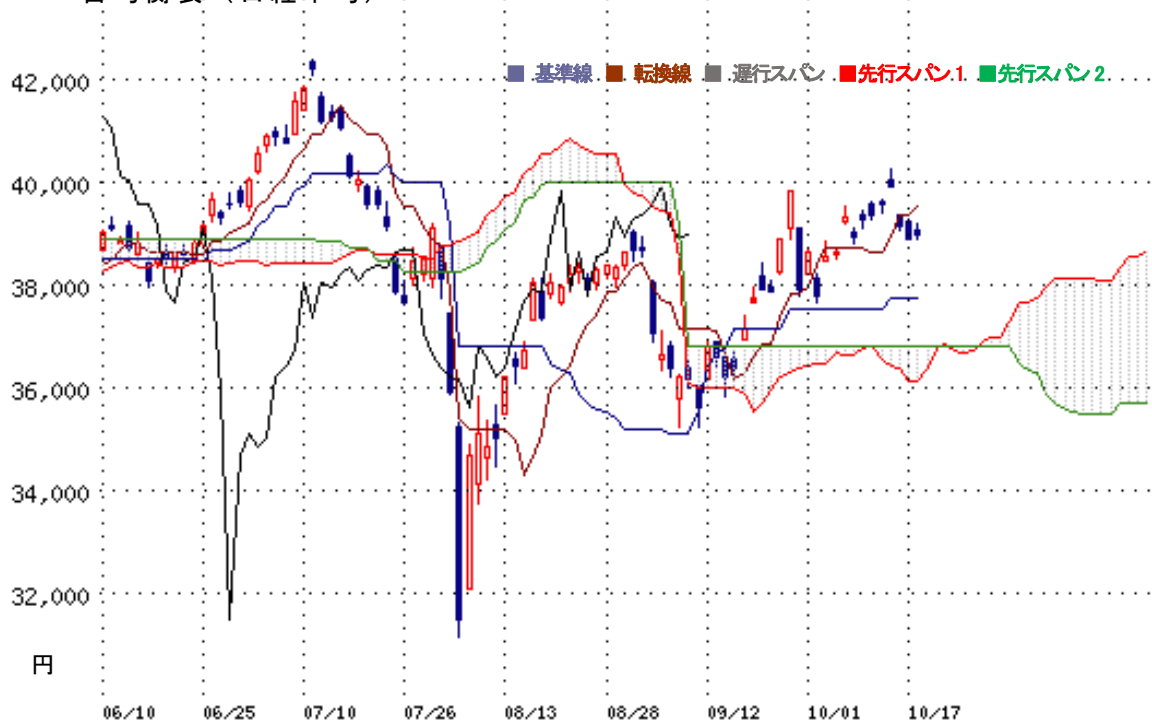
115銘柄（先々週末10月11日は154銘柄）、東証プライム全市場銘柄で48%（同56%）といずれも約半数程度に減少したことから、短中期投資家は買い余力がやや低下しているとみられる。

ボリンジャーバンドでは18日まで3日連続で終値が+1σを下回ったが、中心線を下回る場面はなく、大勢では強気の相場が継続中とみられる。週末の1σ相当の値幅は1210.71円（先々週末1235.80円）とほぼ横ばいで、中心線の上向きキープと併せて、地合いに目立った変化はないようだ。

25日線との乖離率は15日終値が5.27%と、買われ過ぎが意識される5%を超えた。翌16日以降は5%を下回り、短期的な過熱状態は解消された格好だ。先週の東証プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は110.10-111.00%とほぼ横ばいで推移し、相場の膠着状態を示唆している。

上値では節目の40000円前後が抵抗ゾーンとして意識され、先週高値40257.34円付近での値固めに日数を要する可能性がある。先週高値より上では、7月17日安値41054.72円を上端とするマド埋めが目標となる。下値では25日線（先週末38246.01円）までの下落であれば調整の範囲内となろう。

一目均衡表（日経平均）



神戸物産〈3038〉プライム

円高は輸入商品の仕入に大きなコストメリット

■そろそろ円高メリット効果も

業務スーパーをはじめ、小売から製造まで「食」に関わる事業を展開。足もと 8 月の月次業績は、個別売上が前年同月比 8.9%増の 438.79 億円、営業利益が同 0.6%増の 23.33 億円だった。利便性の高い冷凍野菜や冷凍果物の他、自然災害への備えとなるような商品群も売上に貢献したが、営業利益は 7 月(同 3.7%増)から伸びが鈍化した。ただし、円高が進んだ場合は、輸入商品の仕入に大きなコストメリットがある。6 月下旬に 1 ドル＝161 円台に乗せた円相場は 9 月半ばには 140 円台まで円高ドル安が進行しており、今後利益率の改善が顕在化してくる可能性があるだろう。なお、9 月の月次業績は、10 月 24 日に公表する予定である。

■押し目狙いのタイミングに

株価は 9 月 20 日に付けた 4715 円をピークに、8 月の月次業績

売買単位	100 株
10/81 終値	4198 円
目標株価	4715 円
業種	卸売

が嫌気される形から調整を継続している。これまで支持線として機能していた 25 日線を割り込み、上値抵抗線に変わるなか、直近では 75 日線水準まで下げてきた。同線が支持線として意識され、押し目狙いのタイミングになりそうだ。目標株価は 9 月高値の 4715 円とする。

★リスク要因

為替相場の急激な円安進行。

3038: 日足

25 日線割れも 75 日線が支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/10連	340,870	13.8%	23,851	23,646	21.7%	15,047	139.72
2021/10連	362,064	6.2%	27,311	29,087	23.0%	19,592	90.48
2022/10連	406,813	12.4%	27,820	32,125	10.4%	20,832	95.35
2023/10連	461,546	13.5%	30,717	29,970	-6.7%	20,560	93.59
2024/10連予	498,000	7.9%	31,000	33,000	10.1%	21,500	97.44

J. フロント リテイリング 〈3086〉 プライム

「大丸」「松坂屋」「パルコ」など展開、上期営業利益は前年同期比 2.0 倍

■訪日外国人観光客の増加など追い風に

全国主要都市に「大丸」「松坂屋」を 15 店舗展開する百貨店事業が売上高の 59%を占め、「PARCO (パルコ)」を 16 店舗展開するショッピングセンター (SC) 事業が 14%、デベロッパー事業が 19%などとなっている (24 年 3 月期)。25 年 2 月期上期売上収益 (売上高) は 2093.68 億円 (前年同期比 9.3%増)、営業利益は 393.64 億円 (同 2.0 倍)。6 月に上方修正した従来予想を売上収益で 1%、営業利益で 45%ほど上回った。百貨店事業、SC 事業が堅調に推移。中でも、訪日外国人観光客の増加などにより免税売上が伸長した。

■名古屋・栄エリアに注力

25 年 2 月期通期売上収益は 4370 億円 (前期比 7.4%増)、営業利益は 520 億円 (同 20.8%増) 予想。9 月に今期 2 度目の上方修正を発表した。当面の注力エリアのひとつが名古屋・栄地区。「松坂屋名古屋店」を改装中で、この 11 月に第 1 期、来年春から

売買単位	100 株
10/18 終値	1618 円
目標株価	2039.5 円
業種	小売

秋に第 2 期オープン予定。また、「名古屋 PARCO」でもリニューアルが進んでいる。さらに、地上 41 階建ての「ザ・ランドマーク名古屋栄」が 26 年夏に開業予定で、同社は 2~4 階で商業施設を展開する予定。株価は底堅く推移している。業績好調に鑑み、年初来高値 2039.5 円を目標株価としたい。

★リスク要因

大幅な円高によるインバウンド消費の伸び悩みなど。

3086: 日足

200 日線や 75 日線上抜け後の上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連I	319,079	-33.6%	-24,265	-28,672	-	-26,193	-
2022/2連I	331,484	3.9%	9,380	6,190	-	4,321	16.50
2023/2連I	359,679	8.5%	19,059	16,873	172.6%	14,237	54.32
2024/2連I	407,006	13.2%	43,048	41,343	145.0%	29,913	114.06
2025/2連I予	437,000	7.4%	52,000	50,000	20.9%	36,500	140.33

すかいらーくホールディングス〈3197〉プライム

グループで 3000 店舗を展開、うどんの「資さん」は全国展開へ

■小皿商品の充実などが奏功

ファミリーレストラン「ガスト」(24 年 6 月末現在国内店舗数 1256)、中華「バーミヤン」(同 358)、しゃぶしゃぶ専門店「しゃぶ葉」(同 290)、和食「夢庵」(同 170)などを展開する。国内店舗数は合計 2964 店舗。海外は台湾で 73、マレーシア 4、米国 1 店舗を展開する。24 年 12 月期上期売上収益(売上高)は 1914.36 億円(前年同期比 12.7%増)、営業利益は 119.83 億円(同 4.2 倍)。低単価のサイドメニュー拡充やアルコール商品の値下げ、割安なセットメニュー提供、小皿商品の充実などが奏功し、収益寄与した。

■九州のうどんチェーン「資さん」買収

24 年 12 月期通期売上収益は 3950 億円(前期比 11.3%増)、営業利益は 240 億円(同 2.0 倍) 予想。上期決算発表時に、売上収益を 5.3%、営業利益を 60.0%、従来予想から引き上げた。主要ブランドでの 4 月の価格改定などが奏功している。この 10 月に、

売買単位	100 株
10/18 終値	2294 円
目標株価	3000 円
業種	小売

九州地域のロードサイドでうどん・和食チェーンを展開する「資さん」を 240 億円で買収した。「資さん」は全国展開を進めており、今後の展開が注目される。株価は 8 月の急落以降は堅調だ。業績好調に鑑み次の大台となる 3000 円を目標株価としたい。第 3 四半期決算発表は 11 月 13 日の予定。

★リスク要因

人件費増加や原材料価格上昇による利益圧迫など。

3197: 日足

2000 円台前半での値固め完了からの上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	288,434	-23.2%	-23,031	-26,433	-	-17,214	-
2021/12連I	264,570	-8.3%	18,213	14,325	-	8,742	40.77
2022/12連I	303,705	14.8%	-5,575	-8,225	-	-6,371	-
2023/12連I	354,831	16.8%	11,688	8,691	-	4,781	21.01
2024/12連I予	395,000	11.3%	24,000	21,000	141.6%	13,000	57.14

ユーザーローカル〈3984〉プライム

独自開発 AI サービスを SaaS 形式で提供、業績堅調で今後は生成 AI に注力

■独自開発AIサービスを複数提供

340 億件を超えるデータにもとづく高度なビッグデータ分析と自然言語処理技術を活用して、独自開発の AI サービス「User Insight」や「Social Insight」、「Support Chatbot」を提供している。同社の卓越したサービス力が認められて官公庁や大手企業など 4,000 社以上に導入され、ストック型のビジネスモデルで持続的な成長を実現。24 年 6 月期の売上高は前期比 18.8% 増の 39.07 億円、営業利益は同 25.9% 増の 17.28 億円で着地した。25 年 6 月期も増収増益予想だが、生成 AI 関連サービスの開発と営業体制の強化に向けた成長投資を行う方針。5 期連続の増配も見込む。

■生成 AI サービス開発に注力

株価は 8 月の下落を完全には取り戻せておらず、1800 円を下回って推移している。現状は、生成 AI の開発を進めており、既に多くの領域で活用できる「パワボ生成 AI」、「AI ライター」、「コード

売買単位	100 株
10/18 終値	1797 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

生成 AI」など新規の生成 AI サービスを開発し、無償提供している。今期は生成 AI 関連製品の研究開発・営業活動に人材を多く投入していく。豊富なネットキャッシュを有するなか、M&A の検討や株主還元を実施しており、中長期的にトップラインと利益の 2 ケタ成長が続きそうで、目先の目標株価は 8 月急落前水準の 2000 円とする。

★リスク要因

AI 関連企業との開発競争など。

3984: 日足

25・75 日線が下向き基調を維持、同線を上抜けられるか注目。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6単	2,088	25.3%	854	850	29.2%	615	78.60
2022/6単	2,683	28.5%	1,024	1,018	19.8%	721	45.42
2023/6単	3,288	22.5%	1,372	1,357	33.3%	954	59.80
2024/6単	3,907	18.8%	1,728	1,720	26.8%	1,185	73.94
2025/6単予	4,414	13.0%	1,844	1,844	7.2%	1,272	78.72

シェアリングテクノロジー〈3989〉グロース

M&A を実施した施工会社アズサポートが大幅成長

■2種類のサイトを運営

「暮らしの困りごと」に関する2種類のサイトを運営している。「生活 110 番」は複数のジャンルを単一サイトで掲載するポータルサイト。他方、「ペット葬儀110番」「電気工事110番」など特定のジャンルに特化したバーティカルメディアサイトも運営する。ポータルサイトは主にオーガニック流入であるのに対し、バーティカルメディアサイトはリスティングからの流入比率が高い。

■M&Aを実施した施工会社が事業拡大

通期計画に対する24年9月期第3四半期末時点での進捗率は、売上収益が52.68億円で73.2%（前期実績68.9%）、営業利益が12.13億円で75.9%（同66.2%）となっている。「暮らしの困りごと」事業にはシーズナリティがあり、害虫害獣及び草刈りが盛んな夏の時期から台風による住宅への被害が多くなる秋口の売上が大きくなる傾向があるといい、業績進捗は順調なよう。また23年4月にM&Aを実施した施工会社のアズサポートが事業拡

売買単位	100 株
10/18 終値	785 円
目標株価	1000 円
業種	情報・通信

大しはじめており、第3四半期単体では売上が前年同期比2.8倍と大幅な成長をみせている。株価は足元上昇トレンドに乗っており、10月7日に年初来高値を更新。その後やや達成感が出たものの、13週線を下値サポートとし底堅い推移を継続している。ひとまず19年5月ぶりとなる大台1000円回復を目標とする。

★リスク要因

サイト評価の低下など。

3989: 日足

75日線・200日線は上向きをキープ中。



（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連I	3,987	2.5%	364	329	-	-1,181	-
2021/9連I	3,531	-11.4%	-1,130	-1,151	-	-1,119	-
2022/9連I	4,429	25.4%	401	390	-	472	21.88
2023/9連I	6,228	40.6%	1,240	1,235	216.7%	1,320	60.43
2024/9連I予	7,200	15.6%	1,600	-	-	1,300	57.12

DIC〈4631〉プライム

印刷インキで世界シェアトップ、上期営業利益は前年同期比2.2倍

■印刷インキや有機顔料などが主力

印刷インキ、その基礎素材である有機顔料、自動車の軽量化などに欠かせない PPS コンパウンドなどで世界トップシェアを誇る化学メーカー。食品パッケージやインクジェットインキなど「プリンティングマテリアル」が売上高の 50%を占め、ディスプレイ用顔料や化粧品用顔料など「カラー&ディスプレイ」が 21%、工業用テープやエポキシ樹脂など「ファンクショナルプロダクツ」が 29%。海外売上高比率は68%となっている(23年12月期)。1908(明治41)年創業。2008年に大日本インキ化学工業から社名変更した。

■上期決算発表時に通期予想を上方修正

24年12月期上期売上高は5388億円(前年同期比4.6%増)、営業利益は219億円(同2.2倍)。高付加価値製品が回復傾向となり、また、価格対応に努めたことが奏功した。24年12月期通期売上高は1兆1000億円(前期比5.9%増)、営業利益は400億円

売買単位	100 株
10/18 終値	3299 円
目標株価	4000 円
業種	化学

(同 2.2 倍) 予想。上期決算発表時に、営業利益を前回予想から 33%ほど引き上げた。為替の前提は通期平均で1ドル=156円。円相場の動向には注意が必要だが、収益積み上げは順調なようだ。株価は堅調に推移している。業績好調に鑑み、切りの良いところで 4000 円を目標株価としたい。第 3 四半期決算発表は 11 月 14 日の予定。

★リスク要因

急激・大幅な円相場の変動など。

4631: 日足

8月の急落以降は堅調に推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	701,223	-8.8%	39,663	36,452	-11.7%	13,233	139.81
2021/12連	855,379	22.0%	42,893	43,758	20.0%	4,365	46.12
2022/12連	1,054,201	23.2%	39,682	39,946	-8.7%	17,610	186.05
2023/12連	1,038,736	-1.5%	17,943	9,216	-76.9%	-39,857	-
2024/12連予	1,100,000	5.9%	40,000	35,000	279.8%	16,000	168.99

日本製鉄〈5401〉プライム

米大統領選挙後は政治リスクが和らぐ可能性

■USスチールの買収頓挫も配当は維持

粗鋼生産規模は国内1位。米鉄鋼大手USスチール買収計画に対する不透明から、不安定な相場展開を継続している。買収に反対する全米鉄鋼労働組合(USW)の組織票を念頭に、大統領選を巡る政治的な駆け引きに利用されている。11日に米鋼板製造のAM/NSカルバートの保有持ち分を合弁相手であるアルセロール・ミタルに1ドルで譲渡すると発表した。USスチールの買収に向けて米国の競争法上の懸念を払拭するため譲渡を決めた。持ち分譲渡に伴い、2300億円の損失が発生する見込みだが、1株あたり160円とする25年3月期の配当予想は維持する。

■バリエーション面で割安水準

大統領選の駆け引きに利用されている一方で、日米の経済界から大統領選を巡る政治的な判断への懸念の声が上がっている。

売買単位	100 株
10/81 終値	3044 円
目標株価	3390 円
業種	鉄鋼

る。大統領選挙後は政治リスクが和らぐ可能性があるともておきたい。株価はPERが8倍台、PBRは0.5倍台まで売られており、バリエーション面で割安感がある。目標株価は200日線が位置する3390円とする。

★リスク要因

USスチールの買収頓挫。

5401: 日足

75日線を抵抗に支持線の25日線を割り込む。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	4,829,272	-18.4%	11,381	-8,656	-	-32,432	-
2022/3連I	6,808,890	41.0%	840,901	816,583	-	637,321	692.16
2023/3連I	7,975,586	17.1%	883,646	866,849	6.2%	694,016	753.66
2024/3連I	8,868,097	11.2%	778,662	763,972	-11.9%	549,372	596.59
2025/3連I予	8,800,000	-0.8%	-	-	-	340,000	340.00

ギークス〈7060〉スタンダード

第1四半期は計画通りの進捗、国内 IT 人材は売上高過去最高を更新

■ITフリーランスの働き方を支援

主軸となる国内 IT 人材事業では、IT フリーランスに特化した人材エージェントとして、自社運営の「geechs job (ギークスジョブ)」を通じて IT 人材と IT 人材不足の企業をマッチングしている。IT フリーランスの年間登録者数は約 1400 名、顧客企業は約 3630 社。海外 IT 人材事業は、連結子会社であるオーストラリアの IT 人材会社 Launch グループ (23 年 1 月に M&A 実施) にて派遣契約あるいは MSP 契約 (企業側の IT 人材採用窓口の運用を担う) で提供している。そのほかフィリピンのグループ会社シードテックでは IT エンジニア育成スクール運営なども展開している。

■海外 IT 人材事業では今期より組織体制を刷新

25 年 3 月期第 1 四半期 (24 年 4-6 月) は、売上高 58.25 億円 (前年同期比 2.0% 減)、営業利益 0.8 億円 (同 2.8 倍) と計画通り進捗。国内 IT 人材事業は引き続き需要が強く、売上高は過去最高を更新した。ゲーム事業の G2 Studios が連結対象外となった影

売買単位	100 株
10/18 終値	402 円
目標株価	500 円
業種	サービス業

響で、前年同期比では減収となるものの、G2 Studios 以外の売上高では前年同期比 8.2% 増と堅調な成長を示している。海外 IT 人材事業はセグメント損失を計上している段階だが、今期から組織体制を刷新しており、売上高 100 億円への回復を目指している。株価は今年 5 月以来の 500 円台回復をひとまずの目標とする。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

7060: 日足

上場来安値圏で推移しているものの、底堅い印象も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	3,427	-3.3%	738	713	5.6%	457	43.83
2022/3連	14,340	318.4%	1,133	1,135	59.2%	705	67.18
2023/3連	15,997	11.6%	589	567	-50.0%	244	23.20
2024/3連	23,739	48.4%	90	82	-85.5%	-1,473	-
2025/3連予	26,300	10.8%	550	545	564.6%	336	32.54

レーザーテック プライム<6920>/蘭 ASML ショックで下値模索へ

16 日には大幅反落。半導体製造装置大手の蘭 ASML が前日に第 3 四半期決算を発表し、受注高が市場予想を大きく下回ったほか、25 年の業績ガイドダンスが引き下げられた。従来 300-400 億ユーロを見込んでいた売上高は 300-350 億ユーロに引き下げ、粗利益率も従来予想の約 54-56% から 51-53% としている。ASML の株価は 16% の大幅安となり、ASML 向けに強みを持つ同社にも連想売りが波及。

週末にかけても続落。17 日には台湾 TSMC が決算を発表、売上高見通しの引き上げなど、半導体関連株にとっては安心感につながる内容であったが、米 SOX 指数の上昇は限られ、直近大幅安の ASML の戻りも鈍かった。米大統領選が接近する中、引き続き対中半導体規制強化への懸念などは拭い切れないとみられ、当面は反発力に欠ける展開が続く公算。なお、決算発表は 10 月 31 日の予定。



Sansan プライム<4443>/週末にかけて決算見直しの動きが強まる

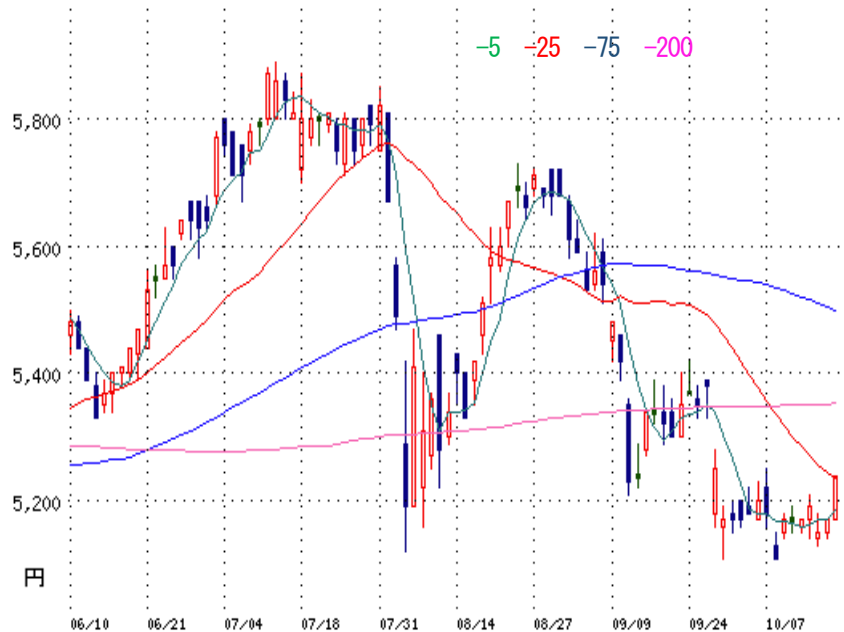
連休明けは売り先行。10 日に第 1 四半期の決算を発表、営業損益は 3.3 億円の赤字で前年同期比 4.5 億円の損益悪化となっている。株式関連報酬費用の増加が損益悪化の要因となっている。前回の決算がポジティブサプライズにつながったこともあり、営業赤字決算を受けて嫌気売りが優勢になった。ただ、調整後営業利益は 2.1 億円で同 44.4% 増と、会社側の通期見通しに対して順調な進捗となっているようだ。「Sansan」や「Bill One」の成長が継続する形に。

週末は大幅高。野村證券が投資判断を「ニュートラル」から「バイ」に格上げ、目標株価も 2500 円から 2700 円に引き上げたことが材料視された。第 1 四半期のファンダメンタルズは堅調とし、粗利益率の改善を主因に業績予想を上方修正しているもよう。第 2 四半期以降は営業黒字が見込め、株価は中長期成長性を織り込む局面と指摘。



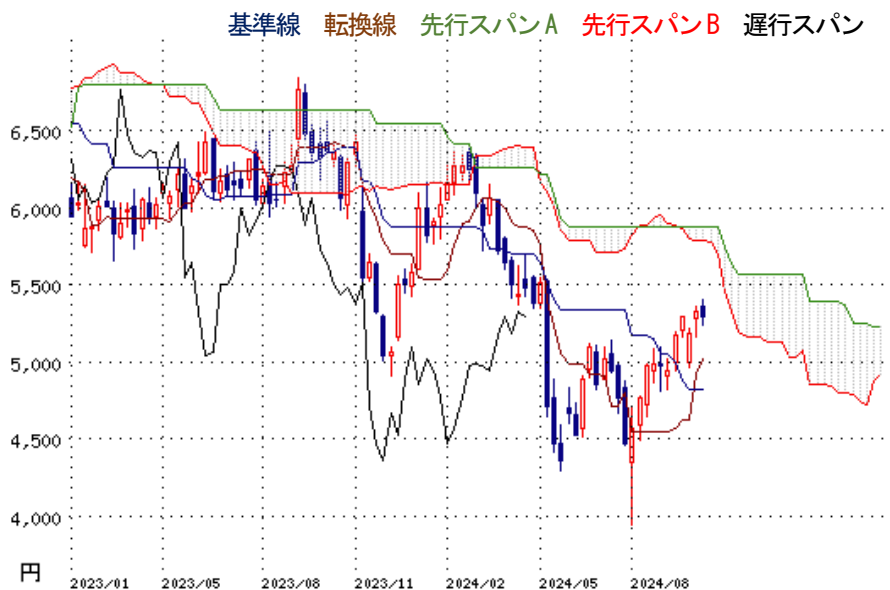
ノエビアホールディングス 東証プライム〈4928〉

日足ベースのローソク足。先週末は5本連続陽線で終了。上下にヒゲのない「陽の丸坊主」で強い買い意欲を窺わせた。終値は9月6日以来約1カ月半ぶりに25日移動平均線の上に復帰し、上向きの5日線とともに地合い改善を示唆した。直近では9月30日と10月8日に5110円まで下ヒゲを伸ばして5100円処を固める形となっており、大底圏からの反騰開始を期待できそうだ。



日産化学 東証プライム〈4021〉

週足ベースの一目均衡表。年初来安値を付けた8月1週から先週まで11週のうち9週でローソク足が陽線を描いて買い圧力の強さを窺わせた。先々週は転換線が基準線を上回って三役逆転を解消。先週は上向きの転換線が上昇基調継続を示唆したほか、遅行線は弱気シグナルを縮小する方向にある。2月最終週の高値6393円から8月1週安値の半値戻し5170円をすでに達成しており、高値奪回に向けた上昇継続が予想される。



テーマ別分析: 業績と IPO で関心高まる「アイウェア／アイケア」関連

■デジタル化の進展が視力低下や眼の障害に

眼鏡チェーン「JINS」を展開するジンズホールディングス<3046>が 11 日に 2024 年 8 月期連結決算の大幅上振れ着地と増配、今 8 月期の連続最高益更新を発表して翌営業日はストップ高を演じた。18 日には眼鏡チェーン「Zoff」を展開するインターメスティック<262A>も東証プライムに新規上場（IPO）し、アイウェア／アイケア関連に注目度が高まっている。眼鏡の世界三大産地はイタリア「ベッルーノ」、中国「深セン」、日本の「鯖江」といわれ、その鯖江からは 2023 年 11 月に Japan Eyewear Holdings<5889>を果たしている。

デジタル化の進展が子供や社会人の視力低下や眼の障害が増え、アイウェア（眼鏡・コンタクト）やアイケア（点眼薬）関連用品、眼科機器の需要が国内外で高まる方向にある。「アイウェア／アイケア」関連に相場的な関心が、業績と IPO の両側面から高まってくることになりそうだ。

■主な「アイウェア／アイケア」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/18 株価 (円)	概要
262A	インターメスティック	プライム	1981	眼鏡チェーン「Zoff」展開、10月18日にプライムIPO
3046	ジンズホールディングス	プライム	6120	25年3月期も連続最高益更新予想、配当も年67円に増配
4452	花王	プライム	6869	「めぐリズムメディカルアイケアマスク」を商品化
4527	ロート製薬	プライム	3490	大衆目薬最大手、25年3月期業績上方修正、増配
4530	久光製薬	プライム	4291	鎮痛貼付剤主力だが、「眼涼」ブランドで点眼薬も製品化
4536	参天製薬	プライム	1802.5	眼科用医薬品最大手、11月6日期限の自社株買い推進中
4593	ヘリオス	グロース	211	iPS細胞活用の治療薬の開発、網膜の新治療法開発中
4890	坪田ラボ	グロース	429	ロート製薬と点眼薬に関する評価契約締結し契約金受領
5889	Japan Eyewear Holdings	スタンダード	2711	眼鏡の企画・製造展開、プライム市場変更を準備へ
6238	フリュー	プライム	1084	オリジナルカラーコンタクトの開発、販売を手掛ける
7455	パリミキホールディングス	スタンダード	313	「パリミキ」ブランドの眼鏡専門店チェーン大手
7731	ニコン	プライム	1812	検眼鏡など眼科機器を手掛けるアイケア事業展開
7741	HOYA	プライム	20115	眼鏡レンズ製造大手、医療機器の眼内レンズも手掛ける
7743	シード	プライム	496	1日使い捨てコンタクトレンズ大手、株主優待制度拡充
7780	メニコン	プライム	1541	シンガポールのコンタクトレンズ企業の販売会社取得
8050	セイコーグループ	プライム	3920	グループ企業でメガネレンズ、フレームを製品化
8060	キャノンマーケティングジャパン	プライム	4667	眼科関連機器のキャノンメドテックサプライを持つ

出所：フィスコ作成

決算発表に向けて注目されるファンダメンタルズ好調な銘柄群

■今週からは 7-9 月期決算発表が本格化へ

今週からは国内でも 7-9 月期の決算発表が本格的にスタートする。このタイミングで、好ファンダメンタルズ銘柄をあらためて探っておきたいところだ。足もとで連続増益、連続増益基調が続き、ROE も高水準の銘柄などはファンダメンタルズが優良な銘柄と位置付けられよう。こうした銘柄群の好決算には、ストレートにポジティブな反応も期待されるところだ。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②今期予想含めて 5 期以上連続で営業増益・増配、③前期 ROE が 10%以上。

■連続増益・増配でかつ高 ROE 銘柄

コード	銘柄	市場	10/18株価 (円)	時価総額 (億円)	ROE (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2326	デジタルアーツ	プライム	5,200.0	734.9	27.38	1.63	257.39
2359	コア	プライム	1,923.0	285.3	13.37	2.86	167.62
2425	ケアサービス	スタンダード	826.0	34.7	14.29	2.18	115.32
2924	イフジ産業	スタンダード	1,399.0	116.8	16.48	3.65	165.60
3092	ZOZO	プライム	5,441.0	16,956.6	52.32	1.97	152.21
3817	SRAHD	プライム	4,320.0	658.4	15.71	3.94	365.02
3834	朝日ネット	プライム	633.0	202.6	10.31	3.79	55.53
3844	コムチュア	プライム	1,889.0	609.1	18.65	2.54	101.93
3969	エイトレッド	スタンダード	1,660.0	124.3	15.68	1.93	104.71
4345	シーティーエス	プライム	938.0	407.1	15.19	2.67	46.88
6294	オカダアイヨン	プライム	2,097.0	175.7	11.79	3.53	246.45
6363	西島製作所	プライム	2,960.0	861.7	11.92	2.03	199.49
6777	santecHD	スタンダード	5,880.0	703.3	21.72	1.70	331.62
7191	イントラスト	スタンダード	742.0	165.9	20.16	3.37	61.27
7701	島津製作所	プライム	4,635.0	13,722.8	11.58	1.34	196.80
8117	中央自動車工業	スタンダード	4,710.0	942.9	15.88	2.87	440.25
8771	イー・ギャランティ	プライム	1,510.0	713.5	14.71	2.45	72.34

出所：フィスコアプリより作成

業種内で実績 PBR が相対的に高い銘柄

■各業種グループの高 PBR 銘柄から今期売上高予想が堅調な銘柄をピックアップ

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券では、10 月の銘柄選択において高 PBR のウエイトを高めることが有効と定量分析にて推計したレポートを発行していたことをふまえ、今回は TOPIX500 構成銘柄において業種区分ごとの実績 PBR 水準に基づくスクリーニングを実施している。スクリーニング条件としては、構成銘柄を東証 33 業種ごとにグルーピングし、10 月 9 日時点において実績 PBR が各業種グループ内中央値を上回る銘柄の中から、今期売上高予想（10 月 9 日時点の QUICK コンセンサスベース）が相対的に堅調な主な銘柄を抜粋している。

「実績 PBR が業種内で相対的に高い主な銘柄」(三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券)

コード	銘柄略称	33業種区分	今期	実績PBR(倍)		今期予(前期比、%)			コード	銘柄略称	33業種区分	今期	実績PBR(倍)		今期予(前期比、%)		
				※右欄は業種中央値		売上高	営業利益	純利益					※右欄は業種中央値		売上高	営業利益	純利益
1332	ニッスイ	水産・農林業	25/3	1.13	0.93	5.8	14.1	4.7	7741	HOYA	精密機器	25/3	7.36	2.89	12.6	-	12.7
1928	積水ハウス	建設業	25/1	1.27	1.07	29.1	18.9	5.0	4543	テルモ	精密機器	25/3	3.07	2.89	9.7	21.7	21.4
1911	住友林	建設業	24/12	1.48	1.07	19.4	24.2	13.9	7747	アサヒインテック	精密機器	25/6	4.59	2.89	9.1	17.6	20.2
1801	大成建	建設業	25/3	1.25	1.07	11.0	240.4	96.1	7936	アシックス	その他製品	24/12	8.33	1.90	16.5	79.8	79.5
2811	カゴメ	食料品	24/12	1.87	1.63	37.0	120.9	149.0	7867	タカラトミー	その他製品	25/3	3.63	1.90	15.3	25.3	59.0
2222	寿スビリッツ	食料品	25/3	8.62	1.63	13.2	15.1	13.9	9024	西武HD	陸運業	25/3	2.39	1.04	72.3	327.6	548.4
2914	JT	食料品	24/12	1.72	1.63	8.6	4.5	2.4	9008	京王	陸運業	25/3	1.06	1.04	9.4	13.1	18.9
4186	応化工	化学	24/12	2.28	1.25	20.2	32.5	58.8	9143	SGHD	陸運業	25/3	1.76	1.04	8.2	6.8	11.6
4612	日ペイントH	化学	24/12	1.59	1.25	9.6	9.2	8.9	9107	川崎船	海運業	25/3	0.83	0.78	5.8	19.3	131.4
4922	コーセー	化学	24/12	1.88	1.25	9.0	48.0	42.6	9301	三菱倉	倉庫・運輸関連業	25/3	0.97	0.93	6.5	5.0	33.4
4587	バブチド	医薬品	24/12	6.04	1.60	56.8	207.7	380.4	4483	JMDC	情報・通信業	25/3	4.36	2.98	33.2	35.9	39.6
4527	ロート	医薬品	25/3	3.18	1.60	18.4	12.5	9.6	8136	サンリオ	卸売業	25/3	13.37	1.21	28.7	46.7	66.9
4568	第一三共	医薬品	25/3	5.44	1.60	13.8	18.5	6.3	3038	神戸物産	卸売業	24/10	7.93	1.21	9.7	13.8	14.6
5108	ブリヂストン	ゴム製品	24/12	1.01	0.65	2.9	7.0	7.3	9962	ミスミG	卸売業	25/3	2.02	1.21	8.6	22.5	26.4
5333	ガイシ	ガラス・土石製品	25/3	0.78	0.69	8.0	16.3	37.3	8279	ヤオコー	小売業	25/3	2.34	2.34	15.9	12.3	13.9
5334	特殊陶	ガラス・土石製品	25/3	1.26	0.69	6.1	17.7	12.6	3397	トリドールHD	小売業	25/3	3.84	2.34	14.2	21.9	11.2
5803	フジクラ	非鉄金属	25/3	4.01	0.82	10.4	41.4	34.4	8354	ふくおか	銀行業	25/3	0.70	0.63	11.6	-	15.6
5947	リンナイ	金属製品	25/3	1.29	0.96	6.5	15.6	9.8	8331	千葉銀	銀行業	25/3	0.70	0.63	8.7	-	15.2
6005	三浦工	機械	25/3	2.33	1.36	57.7	18.7	15.3	8595	ジャフコG	証券・商品先物取引業	25/3	0.82	0.80	11.1	27.8	3.4
6146	ディスコ	機械	25/3	10.11	1.36	29.3	42.4	48.4	8766	東京海上	保険業	25/3	2.05	0.99	7.2	-	28.9
7013	IHI	機械	25/3	2.96	1.36	22.0	黒転	黒転	7164	全国保証	その他金融業	25/3	1.76	0.86	7.4	3.9	4.6
6857	アドバンテ	電気機器	25/3	12.36	1.58	27.1	85.8	84.0	9706	空港ビル	不動産業	25/3	2.98	1.21	22.2	20.0	4.5
8035	東エレクト	電気機器	25/3	6.77	1.58	26.3	39.5	33.8	3003	ヒューリック	不動産業	24/12	1.39	1.21	14.8	6.6	6.0
6920	レーザーテック	電気機器	25/6	14.71	1.58	19.5	36.4	36.2	6532	ペイカレント	サービス業	25/2	11.10	3.10	23.5	21.7	21.0
7012	川重	輸送用機器	25/3	1.67	0.69	19.5	-	212.4	2175	SMS	サービス業	25/3	4.22	3.10	20.5	10.8	15.6
6902	デンソー	輸送用機器	25/3	1.13	0.69	3.4	78.8	63.5	2371	カカココム	サービス業	25/3	9.78	3.10	13.9	16.9	15.0

注:TOPIX500 構成銘柄を東証 33 業種区分毎にグルーピングし、実績 PBR が業種グループ内中央値を上回る銘柄の中から、24 年度売上高予想（QUICK コンセンサスベース）の伸びが相対的に高い主な銘柄を抜粋。データは全て 10/9 時点。営業利益項目がない場合は「-」で表示。

出所:QUICK Workstation のデータをもとに三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券作成

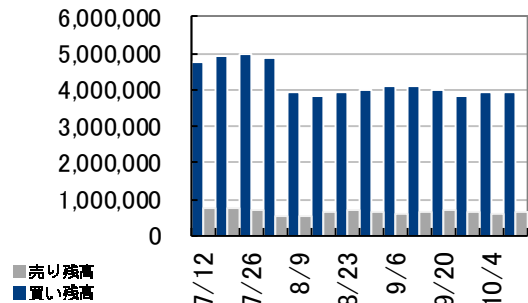
買い残が2週連続で増加

10月11日時点の2市場信用残高は、買い残高が296億円増の3兆9625億円、売り残高が546億円増の6263億円。買い残高が2週連続の増加、売り残高は3週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-8.65%から-9.02%、売り方の評価損益率は+5.25%から-2.30%に。なお、信用倍率は6.88倍から6.33倍。

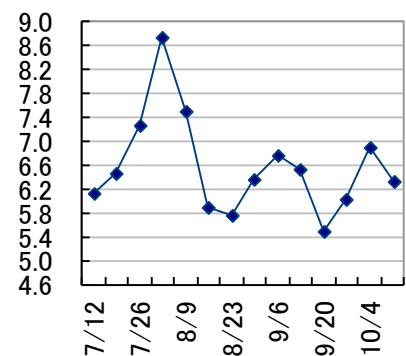
この週(10月7日-11日)の日経平均は前週末終値比970.18円高の39605.80円。米国の9月雇用統計発表後の円安ドル高、米株高を材料に日経平均は週初から39000円台を回復した。10月9日に石破首相が衆議院を解散、事前に伝わっていたスケジュール通りに衆議院議員選挙が実施されることとなったため、目立った物色こそなかったものの高市トレードでつけた9月27日の戻り高値39829.56円にじりじりと迫る展開に。国慶節明けの中国市場で、上海総合指数、香港ハンセン指数が乱高下したことから、リスク選好の地合いとはならなかったが、週末にかけて3日続伸と週を通して堅調推移となった。

個別では、ユー・エス・エス<4732>の信用倍率は0.23倍と、前週の2.58倍から売り長の需給状況になった。10月7日に野村信託銀行が保有する同社株を売り出すと発表。引き受けに対するヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になったとみられる。売り出し価格は1250.5円に決まり、7日の終値1390円からは11%のプレミアムとなった。また、アイカエ<4206>の信用倍率は0.08倍と前週の0.34倍から一段と売り長の需給状況に。損保や銀行による政策保有株売却による、ヘッジ売りが積み上がった。売り出し価格は3157円に決定しており、売り出しを発表した9月30日の終値3397円からのプレミアムは7.6%となった。政策保有株の売却発表でヘッジ対応の新規売りを行い、引き受けの段階ですべて買い戻せれば、結果的にはプレミアム分でサヤを抜くことになる。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	10/18終値 (円)	信用買残 (10/11:株)	信用売残 (10/11:株)	信用倍率 (10/11:倍)	信用買残 (10/4:株)	信用売残 (10/4:株)	信用倍率 (10/4:倍)
4732	プライム	ユー・エス・エス	1,268.5	499,100	2,187,000	0.23	138,800	53,700	2.58
4206	プライム	アイカエ	3,322.0	90,100	1,140,900	0.08	173,000	505,000	0.34
3765	プライム	ガンホー	3,323.0	115,700	454,500	0.25	130,000	199,700	0.65
4478	グロース	フリー	2,996.0	247,400	494,100	0.50	380,100	308,600	1.23
6590	プライム	芝浦メカ	10,310.0	132,700	124,900	1.06	171,000	66,200	2.58
6098	プライム	リクルートHD	9,550.0	401,700	556,100	0.72	659,100	387,200	1.70
7741	プライム	HOYA	20,115.0	52,100	66,300	0.79	55,700	30,300	1.84
9824	プライム	泉州電	4,840.0	59,800	296,400	0.20	57,300	131,100	0.44
8020	プライム	兼松	2,338.0	845,800	2,853,400	0.30	719,800	1,205,300	0.60
6857	プライム	アドバンテ	7,968.0	3,164,700	3,713,700	0.85	3,814,700	2,433,700	1.57
9279	プライム	ギフトHD	3,285.0	106,600	478,200	0.22	137,400	355,200	0.39
7751	プライム	キヤノン	5,053.0	838,500	308,100	2.72	1,010,600	215,400	4.69
3038	プライム	神戸物産	4,198.0	526,900	4,456,400	0.12	426,200	2,081,100	0.20
7013	プライム	IHI	8,343.0	1,557,400	1,026,600	1.52	1,980,200	773,200	2.56
9983	プライム	ファーストリテイ	53,570.0	108,600	1,254,000	0.09	127,600	929,400	0.14

コラム:テルアビブ市場の不透明感

イスラエルがパレスチナから奇襲攻撃を受けて1年あまりが経過。テルアビブ市場は活況が続くものの、戦闘の長期化で国内経済の減速が懸念されています。宿敵イランとの緊張が高まるなか、国際社会から孤立する可能性もあり、先行きに不透明感を深めそうです。

イスラエルの代表的な株価指数 TA35 は過去最高値圏に浮上し、なお上昇基調を強めています。この1年間でガザ地区やレバノンへの攻撃がエスカレートし泥沼化が見込まれても、株式相場は防衛関連銘柄主導で持ち直すケースが目立ちます。株高・金利高のほか、通貨シェケルはドル買い地合いでもドルに対して底堅く推移。戦争当事国でありながら、金融市場は好調さを維持していると言えます。

ただ、足元は戦闘の長期化が経済に影響し始めています。10月15日に発表された第2四半期国内総生産(GDP)改定値は前期比年率+0.3%と、当初の+1.2%から下方修正されました。消費者物価指数(CPI)は春先から上昇に転じ、イスラエル中銀は1月の利下げ後、2月から6会合連続で政策金利を据え置いたものの、利上げの可能性を示唆。同中銀は同国の今年の成長予測を+1.5%から+0.5%に引き下げました。

格付け会社によるイスラエルの格付けが相次いでいます。S&P はイスラエルのソブリン格付けを従来の「A+」から「A」に変更したほか、ムーディーズも格付けを2段階引き下げ、見通しを「ネガティブ」に。イスラエル政府は軍事費の増大をカバーするために国債の発行を増やしていますが、結果として国家の財政健全性を損なう恐れがあります。戦闘長期化なら一段の格下げの可能性も指摘されます。

一方、イスラエルの軍事行動に対し、国際社会の視線が厳しさを増しています。最近の現地報道によると、イスラエル軍が国連レバノン暫定軍(UNIFIL)の監視塔を砲撃しました。イスラエル軍は「親イラン民兵組織ヒズボラが近くから攻撃している」と複数回にわたるこの攻撃を正当化するものの、各国から非難が相次いでいます。孤立化は経済活動の妨げになります。

イスラエルにとって、安全保障を脅かすハマスやヒズボラを弱体化させることが戦争の目的です。ネタニヤフ政権がせいぜい40%程度の支持率を維持するためにも、強硬姿勢を示し続ける必要があります。目下最大の懸念材料はイランとの直接対決。核保有国とみられる両国の戦いには計り知れない恐怖が付きまといます。市場の混乱がテルアビブから連鎖的に波及するのは言うまでもありません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

10月21日～10月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月21日	月	10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(9月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・景気先行指数(9月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			伸和ホールディングスが札幌アンビシャスに新規上場(公開価格:1650円)
			米・国際通貨基金(IMF)・世界銀行の年次総会(26日まで)
			米・カンザスシティ連銀総裁が経済と金融政策見通しについて講演
			米・ミネアポリス連銀総裁がタウンホールのイベントに参加
			米・ダラス連銀総裁が米証券業金融市場協会(SIFMA)の年次会合で講演
10月22日	火	06:45	NZ・貿易収支(9月)
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(9月)
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		15:30	経団連会長が定例会見
		17:00	南ア・消費者物価指数(9月)
			Schooが東証グロースに新規上場(公開価格:690円)
			国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し(WEO)公表
			露・BRICS(新興5か国)首脳会議(24日まで)
			英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
			米・フィラデルフィア連銀総裁がフィンテックの会議で開会のあいさつ・講演
10月23日	水	20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		23:00	米・中古住宅販売件数(9月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(10月)
			東京地下鉄(東京メトロ)が東証プライムに新規上場(公開価格:1200円)
			米・G20財務相・中央銀行総裁会議(24日まで)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			米・ボウマン連邦準備制度理事会(FRB)理事が会議で開会のあいさつ
			英・ベイリーイングランド銀行総裁が講演
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演

10月21日～10月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月24日	木	08:00	韓・GDP(7-9月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	製造業PMI(10月)
		09:30	サービス業PMI(10月)
		09:30	総合PMI(10月)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(9月)
		14:00	印・製造業PMI速報(10月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(10月)
		14:00	印・総合PMI速報(10月)
		15:00	工作機械受注(9月)
		15:00	金融システムレポート(10月号、日本銀行)
		16:30	独・製造業PMI(10月)
		16:30	独・サービス業PMI(10月)
		16:30	独・総合PMI(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(10月)
		17:30	英・製造業PMI(10月)
		17:30	英・サービス業PMI(10月)
		17:30	英・総合PMI(10月)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(10月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:45	米・製造業PMI(10月)
		22:45	米・サービス業PMI(10月)
		22:45	米・総合PMI(10月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(9月)
			米・クリーブランド連銀総裁が会議であいさつ
10月25日	金	08:30	東京CPI(10月)
		08:50	企業向けサービス価格指数(9月)
		14:00	景気先行CI指数(8月)
		14:00	景気一致指数(8月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(9月)
		14:30	全国百貨店売上高(9月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏インフレ期待(9月)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(10月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(10月)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		21:30	加・小売売上高(8月)
		21:30	米・耐久財受注(9月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(10月)
			リガク・ホールディングスが東証プライムに新規上場(公開価格:1200円)
			ブ・連邦政府債務残高(9月、26日までに)
10月27日	日		衆院選議員総選挙投開票
			欧・夏時間終了

■(米)9 月中古住宅販売件数

10 月 23 日(水)午後 11 時発表予定

(予想は 388 万件) 8 月実績は 386 万件で市場予想を下回った。9 月については金利低下と在庫増加の影響を受ける見込みだが、大幅な増加は期待できないようだ。

■(欧)S&P グローバル 10 月ユーロ圏製造業 PMI

10 月 24 日(木)午後 5 時発表予定

(9 月実績は 45.0) 参考となる 9 月改定値は 45.0 で速報値を上回ったが、需要減少を示唆する結果となった。10 月については生産レベルの大幅な改善は期待できないことから、9 月実績と差のない水準にとどまる見込み。

■(米) S&P グローバル 10 月サービス業 PMI

10 月 24 日(木)午後 10 時 45 分発表予定

(9 月実績は 55.2) 参考となる 9 月改定値は 55.2 で 8 月実績を下回った。10 月については改善の可能性は低いものの、金利低下の影響を受けて指数は下げ止まる可能性がある。

■(米)9 月耐久財受注

10 月 25 日(金)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は前月比-1.0%) 参考となる 8 月実績は前月比横ばい。9 月については、米大統領選の行方や需要の先行きを巡る不透明感から、多くの企業は事業拡大計画に慎重になっているため、生産活動の拡大は期待できないとみられる。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月22日	3333	コメリ	プライム	15:00
	7649	ブックオフGHD	プライム	
	2796	両毛シス	スタンダード	13:00
10月23日	3160	高純度化	プライム	15:00
	4465	ニデック	プライム	15:00
	4716	航空電	プライム	15:00
	7624	KOA	プライム	
	9976	キャノン電	プライム	
	2792	キャノンMJ	プライム	15:00
	5994	クレオ	スタンダード	15:00
10月24日	2742	イトレット	スタンダード	15:00
	2778	SBIGアセット	プライム	
	3050	石塚硝	スタンダード	13:00
	6664	オービースステ	スタンダード	16:00
	8155	富士通ゼネラル	プライム	
	9369	小野測	スタンダード	13:00
	7646	PLANT	スタンダード	15:00
	7751	キャノン	プライム	15:00
	7931	未来工業	プライム	15:00
	7970	信越ホリ	プライム	15:00
	9368	キムラユニティー	スタンダード	11:00
	9478	SE H&I	スタンダード	15:30
	9733	ナガセ	スタンダード	15:00
	9782	ディーエムエス	スタンダード	15:00
	9818	大丸エナ	スタンダード	14:00
	9914	植松商	スタンダード	15:00
10月25日	2481	妙ンニュース	スタンダード	15:00
	2664	カワチ薬品	プライム	15:00
	2790	ナフコ	スタンダード	15:00
	2804	ブルドック	プライム	
	3231	野村不HD	プライム	15:00
	3912	モバファク	スタンダード	13:00
	4063	信越化	プライム	15:00
	4519	中外薬	プライム	17:00
	4556	カイノス	スタンダード	
	4690	日バレット	スタンダード	15:00
	5423	東製鉄	プライム	15:00
	5609	日鑄造	スタンダード	15:00
	5906	MK精工	スタンダード	15:00
	5959	岡 部	プライム	15:00
	6305	日立建	プライム	15:00
	6345	アイチコーポ	プライム	15:00
	6629	テクノHR	スタンダード	16:00
	6663	太洋テクノ	スタンダード	15:00
	6954	ファナック	プライム	15:00
	7175	今村証券	スタンダード	15:00
	7199	プレミアG	プライム	15:00
	7422	東邦レマック	スタンダード	15:00
	7939	研 創	スタンダード	12:00
	8595	ジャフコ G	プライム	12:00
	8707	岩井コスモ	プライム	
	8892	日本エスコン	プライム	
	9029	ヒガシ21	スタンダード	15:00
	9353	桜島埠頭	スタンダード	
	9436	沖縄セルラー	スタンダード	15:00
	9962	ミスミG	プライム	15:00

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
10月15日	大和	8012	長瀬産	2新規	4000
	東海東京	6368	オルガノ	OUTPERFORM新規	9280
		6370	栗田工	OUTPERFORM新規	7900
10月16日	SMBC日興	6785	鈴木	1新規	4200
		6806	ヒロセ電	1新規	23000
	みずほ	1801	大成建	中立→買い格上げ	4550→7600
		1802	大林組	中立→買い格上げ	1120→2400
		4958	長谷川香	買い新規	3900
	モルガン	7259	アイシン	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1900→2200
	東海東京	6923	スタンレー電	OUTPERFORM新規	3590
		7244	市光工	OUTPERFORM新規	620
10月17日	大和	9502	中部電力	3→2格上げ	1770→2170
		9504	中国電力	4→3格上げ	790→1050
		9505	北陸電力	4→3格上げ	650→1030
		9506	東北電力	4→3格上げ	840→1420
		9508	九州電力	3→2格上げ	970→2000
10月18日	いちよし	9068	丸全運	A新規	7500
	シティ	6526	ソシオネクスト	1新規	3900
	みずほ	3281	GLP	中立→買い格上げ	144500→165000
	モルガン	6787	メイコー	OVERWEIGHT新規	7600
	野村	4443	Sansan	NEUTRAL→BUY格上げ	2500→2700

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

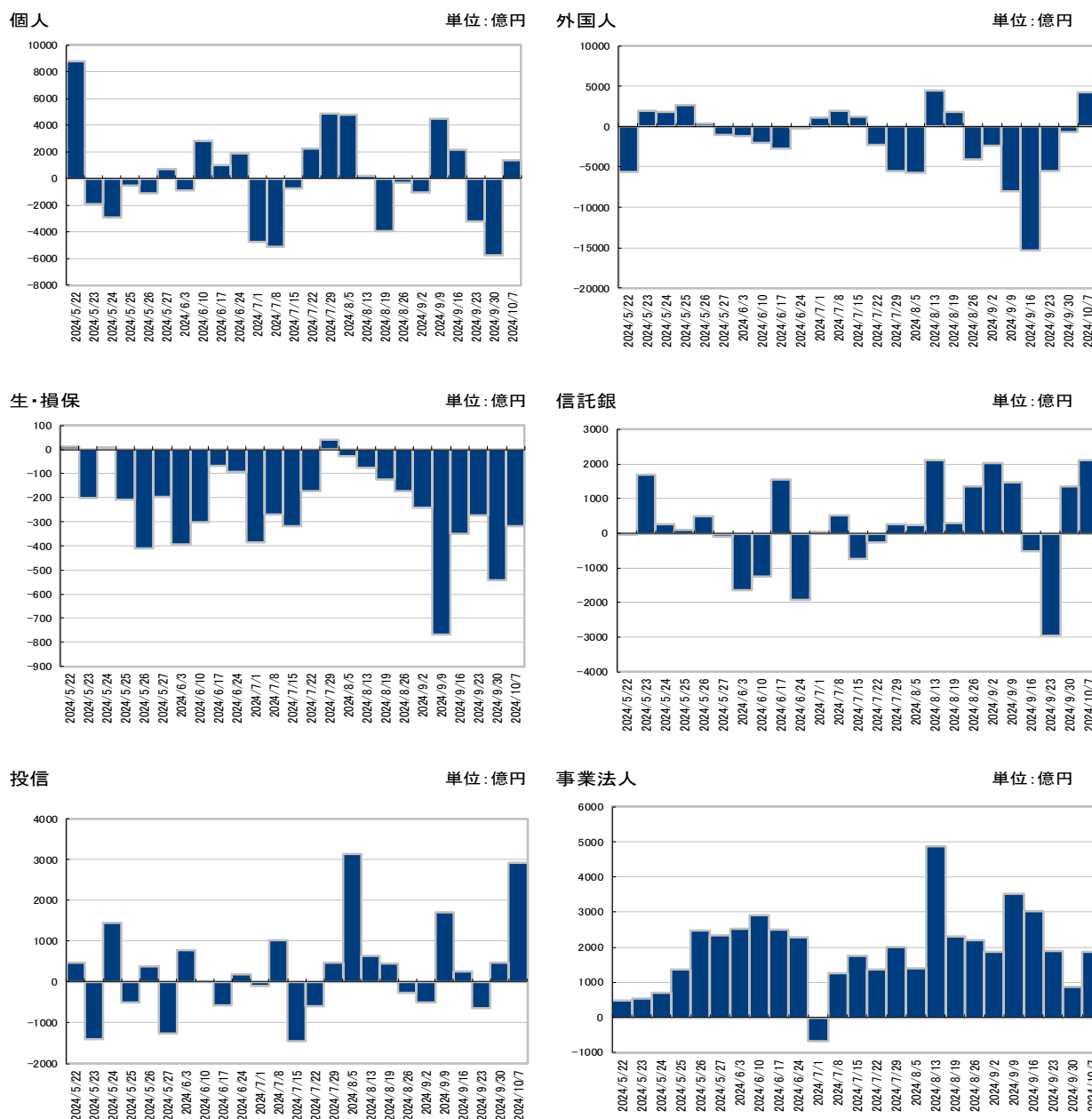
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
10月16日	いちよし	3198	SFP	A→B格下げ	2700→2300
	シティ	3064	MRO	2→3格下げ	1850→1800
		6471	日本精工	1→3格下げ	900→650
10月18日	東海東京	6506	安川電	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7710→5000

10 月第 2 週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

10 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 4935 億円と買い越しに転じた。現物は買い越しを継続し、TOPIX 先物、225 先物は買い越しに転じた。個人投資家は総合で 1997 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 254 億円と買い越しを継続し、都地銀は 305 億円と売り越しに転じた。生・損保は 553 億円と売り越しを継続し、事法は 1550 億円と買い越しを継続し、信託は 1321 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物と 225 先物で売り越しに転じ、総合で 2141 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 1386.70 億円増加（買い越し）とネットベースで 1 兆 8609.37 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 2.51% の上昇だった。



現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/07/01	260	▲5,104	1,924	1,032	1,256	▲270	▲284	522
	24/07/08	▲30	▲715	1,258	▲1,463	1,748	▲317	▲106	▲744
	24/07/15	▲300	2,243	▲2,177	▲601	1,369	▲172	▲43	▲257
	24/07/22	▲2,534	4,882	▲5,525	469	2,016	39	8	264
	24/07/29	▲4,355	4,796	▲5,670	3,145	1,394	▲27	132	247
	24/08/05	▲13,150	204	4,554	641	4,869	▲77	▲251	2,107
	24/08/13	▲802	▲3,918	1,849	451	2,307	▲124	▲31	289
	24/08/19	1,400	▲291	▲4,089	▲252	2,194	▲173	▲303	1,362
	24/08/26	475	▲1,057	▲2,370	▲503	1,864	▲242	▲161	2,024
	24/09/02	▲2,525	4,499	▲7,985	1,708	3,509	▲768	170	1,483
	24/09/09	8,974	2,152	▲15,337	267	3,026	▲351	▲107	▲510
	24/09/16	11,895	▲3,204	▲5,455	▲643	1,889	▲273	▲617	▲2,944
	24/09/23	5,084	▲5,760	▲673	471	880	▲542	▲589	1,352
	24/09/30	▲12,330	1,371	4,202	2,923	1,873	▲319	102	2,109
	24/10/07	▲1,110	▲2,072	2,646	482	1,608	▲391	▲410	▲464

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/07/01	▲1,027	47	2,483	▲488	2	24	▲189	▲831
	24/07/08	2,437	362	4,916	▲1,521	6	398	85	▲6,586
	24/07/15	2,129	78	▲1,327	31	▲15	▲36	▲99	▲759
	24/07/22	2,642	281	▲2,135	326	0	54	▲837	▲250
	24/07/29	3,108	70	▲2,147	▲90	▲0	▲263	757	▲1,452
	24/08/05	7,446	127	▲5,962	▲208	10	▲269	▲566	▲662
	24/08/13	395	▲72	▲1,329	273	0	257	453	▲16
	24/08/19	▲1,373	33	1,442	158	▲9	▲21	▲102	▲23
	24/08/26	▲999	▲34	917	▲166	0	10	81	156
	24/09/02	▲139	13	1,327	▲330	▲0	▲30	▲534	▲201
	24/09/09	▲3,615	▲71	4,196	339	19	▲75	▲740	▲23
	24/09/16	▲3,714	389	▲608	44	▲9	45	600	3,225
	24/09/23	▲3,515	▲68	▲7,513	1,542	0	▲61	▲156	9,828
	24/09/30	4,612	▲298	▲4,039	1	▲10	▲56	364	▲515
	24/10/07	▲538	191	479	▲80	8	▲88	34	▲87

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/07/01	▲642	▲92	4,223	▲714	▲1	▲109	375	▲3,561
	24/07/08	▲1,129	843	3,879	▲508	8	229	▲982	▲2,576
	24/07/15	1,410	323	▲2,458	292	86	▲15	▲1,258	1,427
	24/07/22	601	1,322	▲5,920	357	178	▲79	▲4	3,576
	24/07/29	1,974	▲257	▲2,226	▲351	▲41	▲100	800	477
	24/08/05	5,329	▲19	▲8,332	479	▲68	▲152	516	2,697
	24/08/13	▲1,273	▲508	▲38	182	▲140	77	▲650	2,524
	24/08/19	▲518	▲307	2,492	▲87	▲25	▲111	36	▲1,562
	24/08/26	681	43	▲791	154	6	0	▲41	168
	24/09/02	2,138	566	79	▲495	23	0	▲577	▲1,793
	24/09/09	▲2,034	36	488	▲26	79	▲11	▲163	332
	24/09/16	845	▲101	▲2,235	227	▲39	0	827	488
	24/09/23	▲1,439	▲50	▲1,585	489	▲84	▲149	1,360	1,422
	24/09/30	4,598	▲258	▲1,669	▲344	29	178	246	▲2,842
	24/10/07	▲493	▲116	1,810	▲148	▲66	▲74	71	▲770

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	10/18終値 (円)
日水コン	261A	スタンダード	10/16	1,320～1,430	0	6,032,000	1,430	1,341	野村	1,373
事業内容:	上下水道を中心とした水に関する建設コンサルティング									
インターメスティック	262A	プライム	10/18	1,500～1,630	7,880,000	4,450,200	1,630	2,038	SMBC日興、 野村	1,981
事業内容:	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、サングラス等の製造販売及び輸出入眼鏡・コンタクトレンズのケース、クリーナーその他の眼鏡・コンタクトレンズ付属品の製造販売及び輸出入									
伸和ホールディングス	7118	札ア	10/21	1,400～1,650	50,000	120,000	1,650	-	アイザワ	-
事業内容:	飲食事業として「炭火居酒屋炎」、物販事業としてお持ち帰り専門店「美唄焼鳥・惣菜炎」の展開、冷凍加工食品の卸売									
Schoo	264A	グロース	10/22	630～690	1,000,000	5,237,100	690	-	野村	-
事業内容:	個人・法人向けオンライン動画学習サービスの提供									
東京地下鉄	9023	プライム	10/23	1,100～1,200	0	290,500,000	1,200	-	野村、みずほ、 GS、MUMSS	-
事業内容:	1. 旅客鉄道事業の運営 2. 都市・生活創造事業の運営・流通事業(駅構内店舗、商業施設の運営等)・不動産事業(オフィスビルの賃貸等)・情報通信事業(光ファイバーケーブルの賃貸等)									
リガク・ホールディングス	268A	プライム	10/25	1,230～1,260	0	102,497,200	-	-	野村、MUMSS、 モルガン、大和、 BoFA、JPモルガン	-
事業内容:	X線技術等を用いた理科学機器の製造・販売									
Hmcomm	265A	グロース	10/28	800～850	198,800	848,600	850	-	SMBC日興	-
事業内容:	音声認識処理、異音検知・自然言語解析処理を用いたプロダクトの提供等									
Sapeet	269A	グロース	10/29	1,450～1,500	140,000	183,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	Expert AIを活用したAIプロダクト及びAIソリューションの提供									
ガーデン	274A	スタンダード	11/22	-	1,600,000	0	-	-	東海東京	-
事業内容:	M&Aを活用した「壺角家」や「山下本気うどん」などの飲食事業									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1976	明星工業	1257	1238.75	1129	2157	コシダカHD	1228	970	1135.5
2440	ぐるなび	335	300.5	326.5	3076	あいHD	2394	2375	2377.5
3183	ウインP	1235	1228.25	1162	3349	コスモス薬品	8008	7428	7625
3546	アレンザHD	1093	1089.25	1087	3675	クロスマーケ	710	571.25	677
4023	クレハ	2851	2771.5	2845.5	4390	ips	2377	2321.5	2263.5
6653	正興電	1337	1302.75	1240.5	6814	古野電気	2206	2104.25	1755
7466	SPK	1990	1980.75	1892	7599	IDOM	1271	1136.5	1074.5
8081	カナデン	1568	1530.5	1408	8157	都築電気	2342	2319.75	2023
8304	あおぞら	2706	2664	2660.5	8370	紀陽銀行	1818	1774.25	1698.5
8524	北洋銀行	424	417	376.5	8934	サンフロ不動産	1859	1777.5	1666
9075	福山運	3900	3863.75	3787.5	9381	エーアイティー	1779	1774	1774

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1605	INPEX	2003	2267	2032.5	1662	石油資源	1142	1279	1154.5
1721	コムシスHD	3155	3456.5	3170.5	1821	三住建設	398	422.25	403.5
1885	東亜建	1017	1128.75	1025	2281	プリマハム	2278	2308.25	2357
2379	ディップ	2628	2783.25	3110	2502	アサヒ	1756	1791.25	1820.5
2753	あみやき	1688	1802	1692.5	3036	アルコニックス	1374	1401.25	1386.5
3167	TOKAI	939	980.75	942.5	3231	野村不HD	3772	3981.5	3863
3388	明治電機	1428	1553.75	1445.5	3397	トリドール	3850	4086.5	3855.5
3659	ネクソン	2641	2650.5	2767	3660	アイスタイル	478	484.5	575.5
3788	GMO-GS	2816	2882	3292.5	4028	石原産	1472	1613	1515
4205	日ゼオン	1338	1441.25	1479.5	4401	ADEKA	2806	3049.75	2826.5
4471	三洋化成	4155	4251.25	4185	4612	日ペHD	1023	1076	1127
4709	IDHD	1407	1570.5	1442	4732	USS	1269	1309.25	1299.5
4848	フルキャスト	1561	1569	1926.5	4922	コーセー	8411	8650	11885.5
5142	アキレス	1488	1560.5	1508.5	5333	日本ガイシ	1868	1980.25	1915
5444	大和工	7170	8121.5	7173.5	5480	冶金工	4435	4606.25	4522.5
6047	Gunosy	732	796.5	733	6099	エラン	907	936.5	924
6235	オプトラ	1883	1890.25	1974.5	6330	洋エンジ	763	859.25	767
6420	フクシマガリ	5640	5887.5	5647.5	6615	UMCエレ	369	376	480
6755	富士通ゼ	2078	2101.5	2664	6923	スタンレー電	2609	2652.5	2665.5
6981	村田製	2784	2828.75	2801	7267	ホンダ	1533	1750	1567
7421	カッパクリエ	1637	1654.25	1647.5	8015	豊田通商	2671	3138.25	2688
8074	ユアサ商	4815	5055	4820	8283	PALTAC	4403	4436	4601.5
8802	三菱地所	2336	2550	2339	8919	カチタス	1950	1971.75	2263
9005	東急	1829	1909.75	1849.5	9278	ブックオフGHD	1374	1449	1384.5
9364	上組	3217	3317.25	3247.5	9416	ビジョン	1147	1157.5	1456
9474	ゼンリン	843	850.5	874.5	9531	東瓦斯	3256	3651.75	3463
9621	建設技研	4630	5222.5	4700	9869	加藤産業	4205	4593.75	4302.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	TEL:0836-31-1105
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401			

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>
コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084